



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東  
 コード番号 6540 URL http://www.semiba1008.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 千田浩一 (TEL) 03-6865-8195  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	7,144	—	335	—	347	—	231	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 179百万円(—%) 28年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	23.50	22.11
28年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成28年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	18,494	8,352	45.2
28年12月期	17,914	8,426	47.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 8,352百万円 28年12月期 8,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.4	870	△5.7	870	△6.9	550	△0.0	55.94
通期	30,000	8.6	1,740	1.4	1,740	1.1	1,130	3.0	114.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	9,837,500株	28年12月期	9,832,500株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	一株	28年12月期	一株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	9,835,625株	28年12月期1Q	一株
-----------	------------	-----------	----

(注) 当社は平成28年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に緩やかな景気回復の兆しはあるものの、英国のEU離脱や米国経済の展開が見通せないことなどによる潜在的なリスクから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、企業景況感の陰りや設備投資の増加基調の鈍化が見られるものの、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ショッピングセンターなどの新改装に加え、都市部の開発プロジェクトなどで比較的堅調な受注を獲得することができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は7,144百万円となりました。

また、利益面におきましては、外注比率の高い施工物件の増加に伴う工事原価率の上昇や人員増に対応するためのオフィス移転費用の計上などもあり、経常利益347百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は231百万円となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し579百万円増加し、18,494百万円となりました。これは現金及び預金の減少が1,350百万円あったこと、売上債権の増加が1,434百万円あったこと及びたな卸資産の増加が540百万円あったこと等によります。

#### ② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し653百万円増加し、10,141百万円となりました。これは仕入債務の増加が785百万円あったこと、未払法人税等の減少が130百万円あったこと等によります。

#### ③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し74百万円減少し、8,352百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を231百万円計上したものの、剰余金の配当を255百万円行ったため、利益剰余金が24百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が55百万円減少したこと等によります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,134,823	5,784,314
受取手形及び売掛金	5,259,019	7,086,439
電子記録債権	1,598,836	1,205,800
たな卸資産	1,001,483	1,542,206
繰延税金資産	378,206	379,405
その他	183,368	108,084
貸倒引当金	△20,556	△1,646
流動資産合計	15,535,181	16,104,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,655	1,241,612
減価償却累計額	△866,923	△871,003
建物及び構築物(純額)	344,731	370,608
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	△39,571	△41,830
機械装置及び運搬具(純額)	47,328	45,069
工具、器具及び備品	174,536	203,068
減価償却累計額	△105,132	△110,239
工具、器具及び備品(純額)	69,403	92,828
土地	407,876	391,314
リース資産	128,315	126,832
減価償却累計額	△82,619	△87,774
リース資産(純額)	45,696	39,058
有形固定資産合計	915,036	938,879
無形固定資産		
投資その他の資産	128,569	121,107
投資有価証券	721,008	628,021
差入保証金	266,504	333,976
繰延税金資産	342,164	361,929
その他	6,809	6,050
貸倒引当金	△491	△491
投資その他の資産合計	1,335,994	1,329,486
固定資産合計	2,379,600	2,389,473
資産合計	17,914,782	18,494,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467,177	4,842,377
電子記録債務	2,630,010	2,039,990
リース債務	28,875	24,086
未払金及び未払費用	398,461	357,437
未払法人税等	312,598	181,783
未払消費税等	67,969	84,238
前受金	420,696	363,074
賞与引当金	319,010	492,583
完成工事補償引当金	25,803	26,916
工事損失引当金	10,052	10,143
繰延税金負債	4,039	3,880
その他	123,884	70,395
流動負債合計	7,808,577	8,496,908
固定負債		
長期末払金	148,365	148,365
リース債務	21,892	19,289
退職給付に係る負債	1,506,598	1,474,742
繰延税金負債	425	423
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,679,441	1,644,981
負債合計	9,488,019	10,141,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,025	213,725
資本剰余金	1,179,009	1,179,709
利益剰余金	7,285,995	7,261,472
株主資本合計	8,678,030	8,654,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,717	167,059
為替換算調整勘定	25,997	13,360
退職給付に係る調整累計額	△499,982	△483,138
その他の包括利益累計額合計	△251,267	△302,718
純資産合計	8,426,763	8,352,189
負債純資産合計	17,914,782	18,494,079

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,144,806
売上原価	6,019,476
売上総利益	1,125,330
販売費及び一般管理費	790,103
営業利益	335,226
営業外収益	
受取利息	1,266
受取配当金	200
受取手数料	6,579
受取地代家賃	1,953
その他	9,705
営業外収益合計	19,705
営業外費用	
支払利息	142
為替差損	2,213
地代家賃	1,521
その他	4,001
営業外費用合計	7,879
経常利益	347,053
特別利益	
投資有価証券売却益	72,304
特別利益合計	72,304
特別損失	
固定資産除却損	1,330
減損損失	17,749
移転損失	29,879
特別損失合計	48,958
税金等調整前四半期純利益	370,398
法人税等	139,276
四半期純利益	231,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,122

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	231,122
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△55,658
為替換算調整勘定	△12,636
退職給付に係る調整額	16,844
その他の包括利益合計	△51,451
四半期包括利益	179,671
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	179,671



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。